

平成27年1月19日

## 事業経過報告書

文部科学省初等中等教育局長 様

都道府県教育委員会等名 兵庫県教育委員会  
所 在 地 兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号  
代 表 者 職 氏 名 兵庫県教育長 高井芳朗

平成26年度英語教育強化地域拠点事業における事業経過報告書を提出します。

### 1. 事業の実施期間

平成26年5月1日 ～ 平成27年3月10日

### 2. 強化地域拠点の学校名 (学校数が多い場合は欄を追加すること)

ふりがな	ひょうごけんりついくのこうとうがっこう	ふりがな	とりいたくみ
学校名	兵庫県立生野高等学校	校長名	鳥井匠巳
ふりがな	あさごしりついくのちゅうがっこう	ふりがな	くろかわかずひこ
学校名	朝来市立生野中学校	校長名	黒川和彦
ふりがな	あさごしりつあさごちゅうがっこう	ふりがな	おだがきしんご
学校名	朝来市立朝来中学校	校長名	小田垣真吾
ふりがな	あさごしりついくのしょうがっこう	ふりがな	ふじわらまさとし
学校名	朝来市立生野小学校	校長名	藤原雅俊
ふりがな	あさごしりつなかがわしょうがっこう	ふりがな	こじままさよし
学校名	朝来市立中川小学校	校長名	小島正義
ふりがな	あさごしりつやまぐちしょうがっこう	ふりがな	まえだゆきお
学校名	朝来市立山口小学校	校長名	前田由記夫

### 3. 研究内容

#### (1) 研究開発課題

「英語が話せる」人材の育成をめざし、小・中・高の連携を図りながら新たな教育課程の編成及び評価の在り方について実践研究を行う。また、小学校教員を含め英語科の教職員の指導力向上を図る。

## (2) 研究の概要

今回強化拠点地域とする朝来市は長年国際交流に取り組んでおり、多くの子どもたちがアメリカやカナダとの交流の機会を持っている。また、市で5名のALTを雇用しており、小学校でもALTと触れ合う機会が多い。外国語活動が導入され英語に親しみを持って活動する児童は増えたが、文字指導等を行われないため、中学校との学習内容と十分な連携が図れているとは言えない。さらに、中高の連絡についても十分図れているとはいえないため、生野高校への入学者の8割を占める2中学を研究指定校とする。

そこで、小学校外国語活動の開始学年の早期化を行うと同時に、高学年においては教科型の教育課程を編成し、小・中・高を見通した教育課程の編成を行うとともに、中・高においては授業を英語で実施し、「聞いて話せる」生徒の育成を図る研究に、小学校3校、中学校2校、高等学校1校が連携して取り組む。

## (3) 現状の分析と仮説等

### ①現状の分析と研究の目的

ア 朝来市は兵庫県の北部に位置し、人口は約3万3千人の地域であるが、22年前からアメリカやカナダとの国際交流を続けており中学生同士の相互派遣事業を行っている。現在、ALTを5名雇用しており、市内の小・中学校13校で外国語活動・英語教育に携わっている。小学校では5・6年生が外国語活動に取り組んでおり楽しく活動が展開されているが、週1時間の活動では不十分なことが多く、また、中学校英語への十分な橋渡しができているとは言えない。

イ 小学校外国語活動の開始学年の早期化と教科化および中学校・高等学校との連携を図り、新たな教育課程の編成に取り組むとともに、評価の在り方についても実践研究を行い、「英語を聞いて話せる」人材の育成を図る。また、英語指導のできる教職員の育成を図る。

### ②研究仮説

ウ 小学校での外国語活動を3・4年生から導入し、5・6年生は教科型に取り組むことにより、中学校英語との接続がより円滑なものとなる。小学校では専任の教員を配し、教育課程の編成、ALTとの共同授業、また中学校との連携に取り組ませる。中学校は、高等学校との連携を図ることにより、授業を英語で行うなど、英語の授業の高度化が推進される。

エ 3・4年生から英語に触れることで、外国語に親しみ、積極的にコミュニケーションに取り組む児童の育成ができる。5・6年生は、文字やフォニックスの学習を通して、読むこと、書くこと、聞くこと、話すことができ、また、中学校に入っても日本語による指示がなくてもおおよその意味をつかむことができる子どもの育成ができる。中学校・高等学校においては、英語で積極的に話せる子どもを育成することで、コミュニケーション能力が向上する。

### ③研究成果の評価方法

小学校・中学校・高等学校の児童・生徒に対し、英語に対するアンケート調査を2回（5月・2月）実施し、意識の変化をつかむ。

実用英語技能検定を積極的に受験させ（小学校は第四年次）、各級の合格率で研究成果を判断する。

英語の評価結果をもとに、教育課程や指導方法についての検証を行う。

(4) 研究開発型

	開始学年及び週当たり授業時数コマ			
	第一年次	第二年次	第三年次	第四年次
①小学校 外国語活動型	第3・4・5・6 1コマ	第3・4学年 1コマ	第3・4学年 1コマ	第3・4学年 1コマ
②小学校 教科型		第5・6学年 1コマ	第5・6学年 2コマ	第5・6学年 2コマ

(5) 研究計画

○ 第一年次～第四年次、校種別

(小学校)

一年次 3・4年生に外国語活動を週1時間導入し、外国語に触れさせるとともに外国語を使って表現する楽しさを味わわせる。二年次より実施する5・6年生の英語型の教育課程を編成する。

二年次 3・4年生は一年次と同内容で行う。5・6年生は一年次に計画した英語型の教育課程を実施し、ローマ字と関連付けた文字の読み書きやフォニックスを導入し「読む」「書く」「話す」「聞く」の4技能を付けていく。二年次に実施する教育課程の検証を行いながら、3年次から実施する2時間の教育課程を編成する。

三年次 3・4年生は一年次と同内容で行うが、5・6年生の教育課程との関連について検証する。5・6年生は週2時間の英語型の教育課程を実施し、文字の読み書きやフォニックス指導を行い、ペアワークなどを取り入れながら、さらに4技能の向上を図る三年次実施する教育課程について検証する。四年次に6年生を対象に実施する実用英語検定について検討する。

四年次 3・4年生は一年次と同内容で行い、5・6年生は三年次に検証し修正する教育課程をもとに4年間を通して4技能の向上を図るとともに、研究発表会を実施し、その成果と課題を県内外に周知する。

(中学校)

一年次 入門期においては小学校で行ってきた外国語活動の中で実施したゲーム等を活用しながら授業を行い、教科としての英語への抵抗感を軽減するとともに効果的な音声指導や文字指導への導入を行う。またフォニックス指導を行い、音と文字につながりを持たせていく。2・3年生については、授業を英語で実施し、授業の中でコミュニケーションの場面を多く取り入れていく。

二年次 1年生では、入門期において、小学校で指導を受けたフォニックス指導をさらに進化させ新しく学ぶ単語についての発音の仕方を生徒に予想させながら獲得させていく。文法導入時には教師によるスキットなどを行い、英語による指導を行っていく。展開時には生徒同士で英語で会話をできるように指導していく。2・3年生については、英語で授業を実施し、ペアワーク、グループワークなど、生徒同士での会話を多く取り入れ、間違っても良いので表現する姿勢を身に付けさせる。

三年次 1年生では、文法導入時には教師によるスキットなどを行い、英語による指導を行っ

ていく。展開時には生徒同士で英語で会話をできるように指導していく。2・3年生については、英語で授業を実施し、ペアワーク、グループワークなど、生徒同士での会話を多く取り入れる。ディスカッション、スピーチなど英語で自己表現をし、自分の意見を言える姿勢を身に付けさせる。

四年次 1年生では、文法導入時には教師によるスキットなどを行い、英語による指導を行っていく。展開時には生徒同士で英語で会話をできるように指導していく。2・3年生については、英語で授業を実施し、ペアワーク、グループワークなど、生徒同士での会話を多く取り入れる。ディスカッションやスピーチを聞いて自分の意見を英語で言える姿勢を身に付けさせ、小中の教育課程のつながりを意識した研究発表会を実施し、その成果と課題を県内外に周知する。

(高等学校)

一年次 高等学校においては、小学校、中学校での実績を踏まえ、単に日常会話が話せるということだけではなく、自分の意見を相手に伝え、相手を説得する力もしくは姿勢を身に付けさせる力の育成を目指す。初年度においては、次年度に中学校において本事業により指導を受けた生徒が入学することをふまえ、スムーズな移行ができるように、授業は原則として英語で行い、ペアワーク、グループワーク活動等を多く取り入れ、生徒が授業で活発に英語を発信するというスタイルを通常の授業の形態とする。また、1学年の3学期より英語によるディベートの基本練習を導入する。ディベートについては、読み、聞き、書き、話すという4技能を使う総合的な活動であり、指導に時間がかかることも考慮し、1学年においては、導入及び基本練習までの範囲とする。

二年次 中学校において本事業の指導を1年間受けてきた新入生を受け入れることとなるため、中高の指導の連続性を意識し、授業の中ですべての生徒が必ず英語を発信するという指導を徹底させる。1学年の1, 2学期では、コミュニケーション英語Ⅰの授業において、英語による1分間スピーチを授業の最初に1人ずつ行い、3学期からは、英語によるディベート指導を確立する。2学年では、段階的に英語によるディベート指導を行い、2学年の2学期末に、校内の英語ディベート大会を開催する。また、中学校段階よりも、話す内容の高度化を図り、時事問題であるとか、医療福祉の問題等、それぞれ生徒が異なった意見を持っているトピックスを随時教材として扱う。

三年次 1学年の授業では、前年度の1学年の授業での指導をより徹底し、2学年においては、学期末のディベート大会を校外にも公開し、小学校、中学校の教員にも参加を依頼する。また、この年度より、県高等学校英語部会主催の英語ディベート大会にも生徒を参加させ、意気を高める。英文読解を主とした授業においても、大意をすばやくつかみ、英語で要約する活動を多く取り入れ、英文読解と英語を話す活動をリンクさせた指導を開始する。

四年次 3学年において、読解した英文について意見を述べ合うディスカッション指導を導入し、実際に自分が考えたことを相手に伝え、相手を説得しようとする姿勢を育てる。そして、本事業仕上げの年度として、英語の授業において生徒が必ず英語を発信すること、1学年3学期から2学年にかけて英語ディベート指導、英文読解とディスカッション活動をリンクさせた指導体制を完成させ、結果として、自分の考えを相手に伝え、相手を説得する姿勢及び力の育成についての検証を行い、中高の教育課程のつながりを意識し

た研究発表会を実施し、その成果と課題を県内外に周知する。また、この事業の集大成として、実用英語技能検定や、TOEIC等の受験にも積極的にチャレンジさせる。

○ 平成26年度の進捗状況・課題

【小学校】

3・4年生については外国語活動を週1時間実施した。外国語を使った表現の楽しさをゲームやクラスルームイングリッシュ等を通して取り組んだ。また、5・6年生は「Hi, friends!」に沿って取り組み、英語で書かれた絵本や「ハロウィン」などの行事等も取り入れて取り組んだ。

2年次における5・6年生の教科型の教育課程（週1時間）と3・4年生の外国語活動型の教育課程（週1時間）について、平成26年度内の完成をめざして取り組んでいる。

課題として、基本はALTとのTTを行っているが、今後の授業時数の増加にともない、担任のみで行う授業時間も増えてくるため、授業実践上の工夫をする必要があるとともに、英語科の評価・評価法の確立、担任教師の英語指導力の向上が挙げられる。

【中学校】

1年生に対しては、ゲーム等を活用しながら、小学校の外国語活動との連携を図りつつ、教科としての英語への抵抗感を軽減するため、フォニックスやアルファベット指導を行っている。

2・3年生についてはできるだけオールイングリッシュの授業を行い、英語によるコミュニケーションの場面を多く取り入れる工夫をしている。

課題としては、小・中連携をさらに図り、連続性のある学習をいかに進めるか、また、中学校から高校へのつながりを意識した連携の深化を図る必要がある。

【高等学校】

平成27年度には、この事業を1年間経験し入学してくる生徒が高校の学習にスムーズに移行できるよう、中・高の連携を図りながら取組を進めている。また、生徒が授業で活発に英語を発信できるよう、ペアワークやグループワークを活用して授業づくりを進めている。

英語によるディベートをめざし取り組んでいるが、段階的に積み上げていくには多くの時間を必要とすることが課題である。

(6) 評価計画

○ 第一年次～第四年次、校種別

(小学校)

一年次 外国語活動に対するアンケート調査（6年生対象、5月・2月）

二年次 外国語活動・英語科に対するアンケート調査（5月・2月）

三年次 外国語活動・英語科に対するアンケート調査（5月・2月）

ALTとのインタビューテストの実施（5年・6年対象）

四年次 外国語活動・英語科に対するアンケート調査（5月・2月）

ALTとのインタビューテストの実施（5年・6年対象）

実用英語技能検定への受験または合格率（6年生対象）

(中学校)

一年次 英語に対するアンケート調査実施（5月・2月）。ALTとのインタビューテストの

実施。英語技能検定への受験または合格率。

二年次 英語に対するアンケート調査実施（5月・2月）。ALTとのインタビューテストの実施。

実用英語技能検定への受験または合格率。

三年次 英語に対するアンケート調査実施（5月・2月）。ALTとのインタビューテストの実施。

実用英語技能検定への受験または合格率。

四年次 英語に対するアンケート調査実施（5月・2月）。ALTとのインタビューテストの実施。

実用英語技能検定への受験または合格率。

(高等学校)

一年次 英語に対するアンケート調査実施（5月・2月）。ALTとのインタビューテストの実施。実用英語技能検定への受験または合格率。

定期考査にリスニングテスト及びスピーキングテストを導入。中学校との効果的な連携を図るため、学習到達目標をCAN-DOリストの形式で設定し、中学校と共有する。

二年次 英語に対するアンケート調査実施（5月・2月）。ALTとのインタビューテストの実施。実用英語技能検定への受験または合格率。

一年次に設定したCAN-DOリストにより目標達成状況を把握し、検証する。定期考査でリスニングテスト及びスピーキングテストを実施。実用英語技能検定及びGTEC等の受験の薦め。ディベートに対する取組みの評価への組み入れ。

三年次 英語に対するアンケート調査実施（5月・2月）。ALTとのインタビューテストの実施。

実用英語技能検定への受験または合格率。

定期考査でリスニングテスト及びスピーキングテストを実施。CAN-DOリストを活用し、中学校とも連携しながら、指導と評価の一体化を図る。実用英語技能検定及びGTEC等の受験の薦め。ディベート、ディスカッションに対する取組みの評価への組み入れ。

英語及び本事業に対するアンケート調査実施（7月）

四年次 英語に対するアンケート調査実施（5月・2月）。ALTとのインタビューテストの実施。

実用英語技能検定への受験または合格率。

定期考査でリスニングテスト及びスピーキングテストを実施。CAN-DOリストを活用し、中学校とも連携しながら、指導と評価の一体化を図る。実用英語技能検定及びGTEC等の受験の薦め。ディベート、ディスカッションに対する取組みの評価への組み入れ。

英語及び本事業に対するアンケート調査実施（7月）

CAN-DOリスト及び外部検定試験等を活用した目標達成状況の把握と検証。

○ 平成26年度の進捗状況・課題

小・中・高とも、アンケート調査（同じ内容）を2回（9月・1月）実施し、意識の変化をもとに、取組を評価する。

中・高においては英検の受検結果や合格率等から生徒の意欲や達成状況を評価する。

小学校においては、授業の振り返りシートを活用し指導と評価の一体化を図っている。

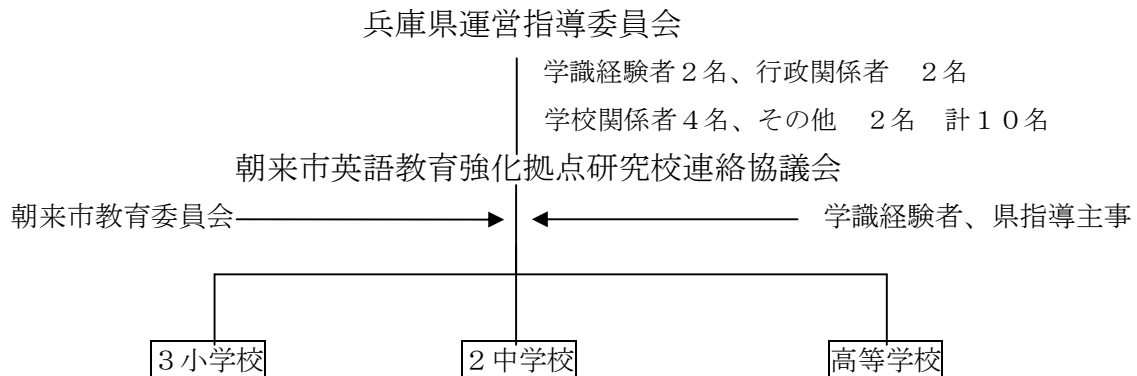
今年度は、アンケート作成に時間がかかり、1回目の調査が9月になった。次年度は、5月実施を目指したい。

平成27年度から小学校5・6年の教科化に向け、評価規準や評価法などについて研究する必要がある。また、単元ごとの達成目標を分析しCAN-DOリストを見直す必要がある。

#### 4. 研究組織

##### (1) 研究組織の概要

###### ○ 研究組織の概要



学識経験者 1名 県指導主事 1名 市指導主事 1名

管理職 3名：3小学校の代表 1名 2中学校の代表 1名 高等学校の教頭 1名

教員 6名：小学校 3名（専任教員） 中学校 2名（英語科） 高等学校 1名（英語科）

朝来市教育委員会事務局 1名

その他、教育委員会が必要と認める者

###### (変更点) 協議会の名称の変更

協議会の設置要綱を策定する段階で、「朝来市英語教育強化拠点校連絡協議会」を「朝来市英語教育強化拠点研究校連絡協議会」に名称変更を行った。

##### (2) 運営指導委員会

###### 活動計画

###### ○ 活動計画

拠点地域における研究推進の進め方及び教育課程編成及び評価について、現状を把握し、具体的な取組方法を示唆するため運営指導委員会を開催する。

開催回数：年 3回

###### ○ 平成26年度の進捗状況・課題

本年度、6月、11月、2月の3回、運営指導委員会を開催する。

5. 年間事業計画

月	強化地域拠点の取組	運営指導委員会
4月	小学校3・4年生の外国語活動開始	組織の決定
5月	第1回英語科担当者会(実施計画・予算・研究の方向等)	文部科学省事業説明会
6月	第2回英語科担当者会 (文科省事業説明の報告・進捗状況確認)	第1回運営指導委員会
7月	第1回強化拠点研究校連絡協議会 第3回英語科担当者会(アンケート・CAN-DO リストの検討等)	
8月	第4回英語科担当者会 (研究の基本構想・アンケート内容等検討)	
9月	第1回小学校外国語教育担当者会(アンケート内容検討) 第5回英語科担当者会(アンケート集計結果・分析等)	
10月	英語教育研究授業公開(山口小学校) 英語教育研究授業公開(生野中学校・中川小学校) 先進校視察(吹田市:千里たけみ小/茨木市:太田小) 英語教育研究授業公開(中川小学校)	
11月	英語教育研究授業公開(生野高校) 第2回強化拠点研究校連絡協議会 (教育課程・CAN-DO リスト・アンケート分析について)	第2回運営指導委員会
12月	生野高校英語ディベート大会 第6回英語科担当者会(進捗状況・課題・次年度について) 第2回小学校外国語教育担当者会(中央研修の研修交流)	
1月	第2回アンケート調査の実施 英語教育研究授業公開(生野中学校)	全国連絡協議会
2月	第回英語科担当者会(小学校教育課程作成等) 第3回強化拠点研究校連絡協議会(本年度の成果と課題)	県教委実地調査 第3回運営指導委員会
3月	第8回英語科担当者会(まとめと次年度に向けて)	



〈本事業担当連絡先〉

都道府県教育委員会等名	兵庫県教育委員会事務局義務教育課 担当（中田 吏）
連絡先（電話番号）  （電子メール）	代表：078-341-7711（内線5830） 直通：078-362-9429 E-mail：osamu_nakata@pref.hyogo.lg.jp